

平成 28 年 3 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ブ イ キ ュ ー ブ
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 間 下 直 晃
 (コード番号：3681 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 川 成 儀
 (TEL. 03-5768-3111)

行使価額修正条項付き第 15 回新株予約権（第三者割当て）の発行及び コミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 30 日開催の取締役会決議において、第 15 回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	平成 28 年 4 月 15 日
(2) 発行新株予約権数	30,000 個
(3) 発 行 価 額	新株予約権 1 個当たり 634 円（総額 19,020,000 円）
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：3,000,000 株 上限行使価額はありません。 下限行使価額は 1,196 円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 3,000,000 株です。
(5) 資金調達額	4,494,020,000 円（差引手取概算額）
(6) 行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額 1,494 円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の 91%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当ての方法による
(8) 割 当 予 定 先	メリルリンチ日本証券株式会社
(9) そ の 他	<p>当社は、メリルリンチ日本証券株式会社（以下「メリルリンチ日本証券」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、コミットメント条項付き第三者割当て契約を締結する予定です。当該第三者割当て契約において、以下の内容が定められています。詳細は、「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（1）資金調達方法の概要」に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社による本新株予約権の行使の指定 ・ 当社による本新株予約権の行使の停止 ・ メリルリンチ日本証券による本新株予約権の取得に係る請求 <p>なお、当該契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められており、また、譲渡された場合でも、上記のメリルリンチ日本証券の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨が規定されております。</p>

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. 募集の目的及び理由

当社は、下記「【資金調達のための目的】」に記載の資金調達を行うために、様々な資金調達方法を検討いたしました。下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由 【他の資金調達方法との比較】」に記載のとおり、公募増資や MSCB 等の各種資金調達方法には各々メリット及びデメリットがある中で、メリルリンチ日本証券より提案を受けた下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の概要」に記載のスキーム（以下「本スキーム」といいます。）は、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由 【本スキームの特徴】」に記載のメリットがあることから、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由 【本スキームのデメリット】」に記載のデメリットに鑑みても、本スキームによる資金調達方法が当社の資金調達ニーズに最も合致していると判断いたしました。そのため、本新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）の発行により資金調達を行おうとするものであります。

【資金調達の目的】

当社グループは、「いつでも」「どこでも」「だれでも」使える」をコンセプトに、手持ちの PC やスマートフォン、タブレット PC 等の携帯端末から離れた場所にいる相手とお互いの顔や資料を共有しながら遠隔会議を行う Web 会議サービスやオンラインセミナーに代表される、ビジュアルコミュニケーションサービス「V-CUBE」を提供しています。これらのビジュアルコミュニケーションサービスは、米国企業が展開している「Skype」などの無料ツールのほか、国内外においても多数存在しております。そのような事業環境において、当社は、国内市場において 8 年連続でシェア No.1（注）を獲得しております。当社は、当社が現在の地位を維持し続けるためには、当社サービスの映像、音声の高品質化に加えて、新しい機能を提供し続けるのはもちろんのこと、操作のしやすさ（使いやすさ）、様々なネットワーク環境での接続のしやすさ、既に導入されているテレビ会議との相互接続、Windows、Mac、iPad、iPhone、Android 端末といった様々な機器での利用が可能である等のユーザビリティの向上、及び 24 時間 365 日のユーザーサポートといった総合的なサービス提供力が必要不可欠であると考えております。当社グループは、このような高品質化、新機能提供、ユーザビリティ向上、総合的なサービス提供のために様々な投資を行ってサービスを展開し続けております。

当社は、これらのビジュアルコミュニケーションマーケットが、国内のみならず、今後さらに普及が見込まれる中国を含めたアジア市場においてもますます拡大するものと考えております。当社は、経営ビジョンとして「アジア No.1 のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を掲げており、アジア地域における事業拡大は当社の成長戦略に不可欠なものであると考えております。このようなビジュアルコミュニケーションマーケット拡大の流れの中で、当社は、国内における当社の優位性を維持しつつさらなる発展を遂げるために、スピード感を持った事業領域の拡大とアジア地域における事業展開により、当社の事業規模の拡大を目指しております。

上記のような戦略のもと、当社は平成 25 年 12 月に東京証券取引所マザーズ市場へ上場した際に、ソフトウェア開発投資、新技術開発投資、事業提携投資等を目的として資金調達を行い、着実に成長投資を続けてまいりました。特に事業提携投資に関しましては、パイオニアソリューションズ株式会社（現パイオニア VC 株式会社）の買収及びその後の持分比率の段階的引き上げ、中国現地法人（Brav International Limited 及び同社の子会社である現威立方（天津）信息技术有限公司）の完全子会社化、シンガポールにおいて教育用プラットフォーム事業を展開する Wizlearn Technologies Pte. Ltd. とその子会社 3 社の買収、並びに企業向け研修プラットフォーム事業を展開する株式会社システム・テクノロジー・アイの株式公開買付けによる子会社化を行う等、当社の事業領域と事業規模の拡大を目的として、積極的に投資を行っております。

このような積極的な事業提携投資により、当社は、電子黒板（小中学校における教室内ビジュアルコミュニケーション）事業、シンガポールにおける、公立学校で利用される教育用プラットフォームや企業研修用プラットフォーム事業、国内における企業研修用プラットフォーム事業といった、マザーズ上場時には当社が展開していなかった事業にも進出を果たしており、ビジュアルコミュニケーションに関連した事業領域を国内外において拡充させてきました。

今後につきましては、ワークスタイルの変革に伴い、テレワークが普及し、また社内研修がオンライン化される等、国内市場における企業内ビジュアルコミュニケーションに関する市場の拡大を見込んでおります。また、米国競合企業への対抗や大きな需要が見込まれるアジア市場への展開を視野に入れ、引き続き当社のサービス品質の向上のための新技術の導入や様々な端末に対応するための開発投資を続けていくほか、当社が平成 28 年 2 月 15 日に公表した中期計画において注力すべき事業として位置づけている社会インフラとしてのビジュアルコミュニケーションをより一層深く展開するため

の開発投資を継続していきます。当社は現在、社会インフラとしてのビジュアルコミュニケーションに関して、以下の4つの領域への展開を計画しております。

まず1つ目は、教育分野におけるビジュアルコミュニケーションインフラの提供です。電子黒板やPC、タブレットの教室内への普及に伴い遠隔教育を行う環境が整うことから、教室間でのビジュアルコミュニケーションも開始されるほか、教師が教育に集中するための事務作業の効率化を目指した教育管理プラットフォームの展開を計画しております。2つ目は医療分野におけるビジュアルコミュニケーションインフラの展開です。現在でも医師と製薬企業とのコミュニケーションのためのWeb講演会等をエムスリー株式会社との合弁企業を通じて展開しておりますが、規制緩和の影響もあり、遠隔医療や特区においてはオンラインにおける薬の処方が可能になるほか、メンタルヘルス対策の義務化等との関係でも、ビジュアルコミュニケーションを使った事業展開により大きな飛躍が期待できます。3つ目は金融分野におけるビジュアルコミュニケーションインフラの展開です。近年、米国で始まったFintechという、金融とIT分野の融合による革新の流れは日本においても様々なところで広がってきております。今まで対面でなければ認められなかった重要事項説明がオンラインでも認められるようになった等、金融分野の周辺領域におけるビジュアルコミュニケーションの利用が進んでいることから、当社でもそのような潮流に迅速に対応できるような開発体制を築いております。4つ目は、ロボティクス領域におけるビジュアルコミュニケーションインフラの展開です。ここ1、2年でドローンの開発が進んでおりますが、当社は、出資先のRapyuta Robotics株式会社が持つクラウド技術を利用したマルチロボットシステムとドローンを組み合わせたサービスを展開するため、既に各種の実証実験等に取り組んでおります。今後は災害時における利用等を目的としたドローン配備が進んでいくものと考えており、指定する電子地図上の拠点にドローンが自動飛行して、撮影している映像を複数の拠点で遠隔監視したりすることが可能となるような、ハードウェアにビジュアルコミュニケーションを搭載して事業展開するための開発投資を続けていきます。

これらの社会インフラとしてのビジュアルコミュニケーションの事業展開を進めていくためには、ソフトウェア開発投資を継続していくことが必要不可欠であり、そのための資金が必要になるほか、当社事業の継続的な発展のために、当社が持っていない技術や事業を取り込んで成長速度を加速させるための買収を含めた事業提携という戦略は非常に有効であり、また、安定的な事業活動を推進するための運転資金の確保や、必要な時に低コストで、確実に金融機関から資金を調達できるように財務体質を改善することも重要であると考えております。このような観点から、当社は、本新株予約権の発行により調達する資金を、①将来の新技术や新機能へのソフトウェア開発投資、②成長投資のための買収資金確保、及び③運転資金に充当することを予定しております。なお、上記②の成長投資のための買収資金確保という資金使途との関係で、現時点で具体的な買収対象企業が決まっている事実はありませんが、対象とする会社が見つかった後に必要な資金を調達しては、買収の時期を逸し、買収の不確実性が増すことにもつながりますので、予め買収のための資金を確保することが必要であると考えております。

(注) 「2015 ビデオ会議/Web会議/音声会議/UC関連製品の最新市場動向」(株式会社シード・プランニング発行)による。

3. 資金調達方法の概要及び選択理由

(1) 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社がメリルリンチ日本証券に対し、行使可能期間を約2年間とする行使価額修正条項付き新株予約権(行使価額修正条項の内容は、別添の発行要項第10項に記載されています。)を第三者割当ての方法によって割り当て、メリルリンチ日本証券による新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっております。

当社は、メリルリンチ日本証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結いたします。

【本新株予約権の行使の指定】

コミットメント条項付き第三者割当て契約は、あらかじめ一定数の行使価額修正条項付き新株予約権(行使価額修正条項の内容は、別添の発行要項第10項に記載されています。)をメリルリンチ日本証券に付与した上で、今後資金需要が発生した際に、当社が、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定(以下「行使指定」といいます。)できる仕組みとなっており、メリルリンチ日本証券は、かかる指定を受けた場合、指定された数の本新株予約権を、20取引日の期間中に、当社普通株式の終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下

回った場合や当社から本新株予約権の取得に関する通知を受け取った場合には指定された数の本新株予約権を行使しないことができる等、一定の条件及び制限のもとで、行使することをコミットします。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。

但し、当社が一度に指定できる本新株予約権の数には一定の限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、指定の前日までの1ヶ月間又は3ヶ月間における当社普通株式の1日当たり平均出来高数のいずれか少ない方の3日分を超えないように指定する必要があります。複数回の指定を行う場合には20取引日以上の間隔を空けなければならない。また、当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合等一定の場合には当社はかかる指定を行うことはできません。なお、当社は、上記の指定を行った場合、その都度、東京証券取引所へ適時開示を行います。

【本新株予約権の行使の停止】

当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができ、また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取り消すことができます。但し、上記の本新株予約権を行使すべき旨の指定を受けてメリルリンチ日本証券がコミットしている本新株予約権の行使を妨げることとなるような停止指定を行うことはできません。

【本新株予約権の取得に係る請求】

メリルリンチ日本証券は、平成28年4月18日から平成30年3月14日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合に当該取引日の翌取引日に当社に対して通知することにより、又は平成30年3月15日以降平成30年3月27日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができます。かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得します。

【本新株予約権の譲渡】

コミットメント条項付き第三者割当て契約に基づいて、本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認が必要となり、また、本新株予約権が譲渡された場合でも、当社が割当予定先に対して本新株予約権の行使指定、停止指定及びその取消しを行う権利、並びに割当予定先が当社に対して本新株予約権の取得を請求する権利は、譲受人に引き継がれます。

(2) 資金調達方法の選択理由

上記の資金調達方法は、当社が新株予約権の行使の数量及び時期を相当程度コントロールすることができるという特徴をもっています。すなわち、当社に資金需要が発生し、本新株予約権の行使を希望する場合には、一定の期間内に行使すべき本新株予約権の数を指定することができ、一方で、株価動向等を勘案して当社が本新株予約権の行使を希望しない場合には、本新株予約権を行使することができない期間を指定することもできる手法（エクイティ・コミットメントライン）です。そのため、資金需要に応じた柔軟な資金調達が可能になるとともに、株価に対する一時的な影響が小さいものと考えられます。

当社は、今回の資金調達に際し、多様な資金調達手段を検討し、以下のような点を総合的に勘案した結果、本スキームによる資金調達は、資金調達額や時期をある程度コントロールすることができ、一時に大幅な株式価値の希薄化が生じることを抑制することが可能であり、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応しうる、現時点における最良の選択であると判断しました。

【本スキームの特徴】

- ① 当社の資金需要や株価動向を総合的に判断した上で、柔軟な資金調達が可能であること。
- ② 本新株予約権の目的である当社普通株式数は3,000,000株で一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定されていること（平成27年12月31日の総議決権数188,584個（発行済株式数18,863,200株）に対する最大希薄化率は、15.91%）。なお、当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。本プレスリリースを通じて、平成27年12月31日時点の総議決権数及び発行済株式数は、当該時点で上記株式分割の効力が生じていたものと仮定した場合の数を記載しております。

- ③ 当社普通株式の終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、割当予定先に対して本新株予約権の行使を指定することはできず、また、当社普通株式の終値が下限行使価額を下回る場合、割当予定先が本新株予約権の取得を請求する権利を有することになるというデメリットはあるが、本新株予約権の行使価額には上限が設定されていないため、株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを当社が享受できること。
- ④ 当社の判断により、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部又は一部を取得することができること。
- ⑤ メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を長期間保有する意思を有しておらず、また、当社の経営に関与する意図を有していないこと。
- ⑥ メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式に関連して株券貸借に関する契約を締結する予定はないこと。
- ⑦ メリルリンチ日本証券に本スキームと同様のスキームに関して十分な実績があると認められること。

【本スキームのデメリット】

- ① 市場環境に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること。
- ② 株価が下落した場合、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること。
- ③ 株価が下限行使価額を下回って推移した場合、調達ができない可能性があること。

【他の資金調達方法との比較】

- ① 公募増資による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。
- ② 株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債（いわゆる「MSCB」）の発行条件及び行使条件等は多様化していますが、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。
- ③ 他の行使価額修正型の新株予約権については、行使の制限や制限の解除のみが可能なスキームがありますが、本スキームでは、これらに加えて、一定期間内に行使すべき新株予約権の数を指定することも可能であり、より機動的な資金調達を図りやすいと考えられること。また、行使価額が修正されない新株予約権については、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となること。
- ④ 第三者割当てによる新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、及び現時点では新株の適当な割当先が存在しないこと。
- ⑤ 借入れによる資金調達は、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれること。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

・ 本新株予約権に係る調達資金	4,501,020 千円
本新株予約権の払込金額の総額	19,020 千円
本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	4,482,000 千円
・ 発行諸費用（弁護士費用、価格算定費用、司法書士費用、信託銀行費用等）	7,000 千円
・ 差引手取概算額	4,494,020 千円

(注) 上記差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。なお、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、上記金額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記金額は減少します。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 将来の新技术や新機能へのソフトウェア開発投資	1,000	平成28年4月 ～平成29年12月
② 成長投資のための買収資金確保	2,000	平成28年7月 ～平成30年12月
③ 運転資金	1,494	平成28年4月 ～平成30年12月

① 将来の新技术や新機能へのソフトウェア開発投資について

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社の競争力の源泉はクラウド環境で展開しているビジュアルコミュニケーションサービスであり、このサービスに対する高品質化、新機能拡充、ユーザビリティの向上、ユーザーサポートの強化は、当社の競争力を維持していくために不可欠であり、そのための開発投資を継続的に行っていく必要があります。今後の展開として掲げている社会インフラとして使われるための教育、医療、金融業界向けに特化したサービスを作るための新規開発コスト、顧客ごとのカスタマイズによる開発コストや指定する電子地図上の拠点にドローンが自動飛行して、撮影している映像を複数の拠点で遠隔監視したりすることが可能となるような、ハードウェアにビジュアルコミュニケーションを搭載して事業展開するための開発投資等新たな事業領域に展開するための開発も必要であり、今回調達する資金は、これらを目的とした開発投資資金となります。なお、本号記載の資金使途に充当する金額は、過年度における当社の開発投資資金の概ね1年分の実績を踏まえて決定したものです。

② 成長投資のための買収資金確保について

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社は買収を含めた事業提携を成長戦略の一つとして掲げております。買収に関しましては、平成25年12月の東京証券取引所マザーズ市場上場以降、パイオニアソリューションズ株式会社（現パイオニアVC株式会社）、Wizlearn Technologies Pte. Ltd.、株式会社システム・テクノロジー・アイの3社の買収を行っております。本号の資金使途との関係で、現時点で具体的な買収企業が決まっている事実はありませんが、今後、ビジュアルコミュニケーションの事業領域においても、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載した社会インフラとしての事業領域や、現在当社が直接手掛けていないような事業領域においても、シナジー効果により成長が見込まれる場合には、積極的に買収を行う成長戦略を描いております。時機を逃さずにこの成長戦略を実行するためにも、手許資金の確保が必要であると考えております。なお、本号記載の資金使途に充当する金額は、過去に当社が行った買収における金額と件数を踏まえ、上述の3社の買収金額のうちの最大額をベースに決定したものです。

なお、買収の詳細が具体的に決定しましたら、速やかに開示致します。また、平成30年12月までに適当な買収先が見つからなかった場合、引き続き買収候補を探し続けるか、又は他のシステム開発投資に振り替えるかについては、その時点での事業環境や戦略の進捗状況等を踏まえて総合的に判断して決定致します。

③ 運転資金について

当社は毎年成長を続けており、成長を実現するための運転資金を十分に確保しておくことは非常に重要であります。成長戦略の推進により、当社の売上は年々増加の一途をたどっており、それに伴って仕入原価や営業体制強化のための人件費、広告・販売促進活動の強化に伴う販売政策費等のコストも増加しており、今後も成長を実現するための運転資金は必要となります。今回の調達資金の一部を運転資金に充当することで、中期的に成長戦略を下支えする安定した財務基盤を確立することは、当社の財務戦略上、極めて重要な課題であると認識しております。

(注) 1 差引手取概算額については、上記のとおり支出する予定であり、支出時期までの資金管理については、当社の銀行預金等での安定的な金融資産で運用保管する予定であります。

2 上記資金使途は、平成30年12月までの資金使途の内訳を記載したものでありますが、資金調達額や調達時期は本新株予約権の行使状況により影響を受けることから、上記資金使途及びその内訳については、変更される可能性があります。また、資金を使用する優先順位としましては、実施時期が早い事項から充当する予定であり、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金使途には充当できなくなる可能性があります。

また、割当予定先との間で締結するコミットメント条項付き第三者割当て契約には、当社による行使指定条項が定められておりますが、株価等によっては、当社が割当予定先に行使指定を行っても、十分な資金を調達できない場合もあります。したがって、市場における当社株価の動向等によっては本新株予約権の全部又は一部が行使されない可能性を含んでおります。このように本新株予約権によって十分な資金を調達することができなかった場合には、別途の手段による資金調達の実施又は事業計画の見直しを行う可能性があります。なお、資金使途及びその内訳の変更や別途の資金調達の実施、事業計画の見直しを行った場合、その都度、東京証券取引所において適時開示を行います。

5. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、今回調達する資金は今後の当社収益の向上に寄与するもので、かかる資金使途は合理的なものであると考えております。したがって、今回の資金調達は、中長期的な企業価値の向上により既存株主の皆様の利益にも資するものと考えております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先であるメリルリンチ日本証券との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（代表者：黒崎 知岳、住所：東京都港区元赤坂1-1-8）（以下「赤坂国際会計」といいます。）に依頼しました。当該機関は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先であるメリルリンチ日本証券との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社株式の流動性、当社の資金調達需要、割当先の株式処分コスト、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等を考慮した一定の前提（当社の株価（1,494円）、当社株式のボラティリティ（55.3%）、配当利回り（0%）、本新株予約権に適用する割引率（▲0.2%）、当社が継続的に行使指定を行うこと、当社からの通知による取得が行われないこと、割当予定先が当社の行使指定に基づき、又は行使停止のない期間には任意に、市場出来高の一定割合の範囲内で速やかに権利行使及び売却を実施すること、等）を置き、割当予定先が本新株予約権を行使する際に、当社がその時点で公募増資等を実施したならば負担するであろうコストと同水準の割当予定先に対するコストの発生を仮定して評価を実施しました。

当社は、これを参考として、本新株予約権1個の払込金額を金634円としました。

また、本新株予約権の当初行使価額は、当該発行に係る取締役会決議日の直前取引日（平成28年3月29日）の当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額としており、その後の行使価額も、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する金額に修正されるものの、その価額は下限行使価額である1,196円を下回ることはありません。そのため、本新株予約権の行使価額は、下記「11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況（4）最近の株価の状況 ②最近6か月間の状況」及び「③発行決議日前日における株価」に記載の最近6ヶ月間及び発行決議日直前取引日の当社株価と比べて過度に低い水準となることはなく、かかる行使価額に照らしても、本新株予約権の払込金額は適正な価額であると考えております。

当社監査役全員も、赤坂国際会計は当社と顧問契約関係がなく、当社経営陣から一定程度独立していると認められること、赤坂国際会計は割当予定先から独立した立場で評価を行っていること、赤坂国際会計による本新株予約権の価格の評価については、その算定過程及び前提条件等に関して赤坂国際会計から説明又は提出を受けたデータ・資料に照らし、当該評価は合理的なものであると判断できることに加え、本新株予約権の払込金額は赤坂国際会計によって算出された評価額と同額としていることから、割当予定先に特に有利でないと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の資金調達により、平成27年12月31日現在の総議決権数188,584個（発行済株式数18,863,200株）に対して最大15.91%の希薄化が生じます。しかしながら、当該資金調達により、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、今後収益の向上を図り、企業価値の増大を目指していくこととしており、今回の資金調達はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の株式価値向上に寄与するものと考えられ、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると当社は判断しました。

なお、①新株予約権の目的である当社普通株式数の合計 3,000,000 株に対し、当社普通株式の過去 6 ヶ月間における 1 日当たり平均出来高は 401,731 株であり、一定の流動性を有していること、②本新株予約権は当社の資金需要に応じて行使をコントロール可能であり、かつ③当社の判断により新株予約権を取得することも可能であることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模も合理的であると判断しました。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	メリルリンチ日本証券株式会社			
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 ティモシー・ラティモア			
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業			
(5) 資 本 金	119,440百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成10年2月26日			
(7) 発 行 済 株 式 数	2,388,801株			
(8) 決 算 期	3月31日			
(9) 従 業 員 数	769名			
(10) 主 要 取 引 先	機関投資家、政府機関、内外の事業法人・金融法人			
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店			
(12) 大株主及び持株比率	メリルリンチ・インターナショナル・インコーポレーテッド 100%			
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	該当事項はありません。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	該当事項はありません。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)				
	決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
営 業 収 益		52,584	71,942	53,590
営 業 利 益		△1,436	14,148	△803
経 常 利 益		11,230	14,163	△969
当 期 純 利 益		44,815	7,263	△6,946
純 資 産		166,805	174,068	167,122
総 資 産		4,115,571	4,646,874	6,163,319
1株当たり当期純利益(円)		18,760	3,040	△2,908
1株当たり配当金(円)		9,209	-	-
1株当たり純資産(円)		69,828	72,868	69,961

(注) 当社としてはメリルリンチ日本証券が反社会的勢力でない旨のチェックを行い、反社会的勢力に該当しないことを確認いたしました。なお、メリルリンチ日本証券は、東京証券取引所の取引参加者であるため、東京証券取引所に対しては反社会的勢力に該当しないことに関する確認書の提出はしていません。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社としては様々な資金調達先を検討してまいりましたが、メリルリンチ日本証券より提案を受けた本スキームによる資金調達方法が、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ、株価動向及び資金需要動向に応じた機動的な新株発行による資金調達を達成したいという当社のファイナンスニーズに最も合致していると判断しました。

当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも資金調達の方法の説明や提案を受け、公募増資、MSCB、借入れ等の各種資金調達方法を検討いたしました。公募増資につきましては、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、MSCBにつきましては、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、さらに借入れに

つきましては、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれること等、当社のニーズに合致するものではありませんでした。

また、当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも本スキームに類似した資金調達方法の提案も受けました。その中で、メリルリンチ日本証券から提案を受け、本新株予約権の行使により取得する当社株式の売却方法として、メリルリンチ日本証券が有するトレーディング機能等を活用して、株価に対する影響に配慮しつつ執行することを想定していることや、「1. 募集の概要」及び「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由 【本スキームの特徴】」に記載した商品性やメリルリンチ日本証券の過去の実績等を総合的に勘案して、メリルリンチ日本証券を割当予定先として選定いたしました。

(注) 本新株予約権に係る割当ては、日本証券業協会会員であるメリルリンチ日本証券により買い受けられるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」(自主規制規則)の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

本新株予約権について、当社とメリルリンチ日本証券との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。また、コミットメント条項付き第三者割当て契約書において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められています。

メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定である旨の報告を受けております。

また、当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 434 条第 1 項及び同施行規則第 436 条第 1 項から第 5 項までの定めに基づき、メリルリンチ日本証券と締結するコミットメント条項付き第三者割当て契約において、原則として、単一暦月中に MSCB 等(同規則に定める意味を有する。以下同じ。)の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB 等の払込日時点における上場株式数の 10%を超える場合には、当該 10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置(メリルリンチ日本証券が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該 10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含みます。)を講じる予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先からは、本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は確保されている旨の報告を受けており、割当予定先の完全親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの平成 27 年 12 月 4 日提出の第 3 四半期報告書及び割当予定先の平成 27 年 3 月期の事業概要(金融商品取引法第 46 条の 4 に基づく説明書類)に含まれる貸借対照表から、割当予定先及びその完全親会社における十分な現金・預金の存在を確認したことから、当社としてかかる払込み及び行使に支障はないと判断しております。また、本日現在においても、割当先からは、本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に足りる十分な現金・預金を保有している旨の報告を受けております。

(5) 株券貸借に関する契約

当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、本新株予約権の割当予定先であるメリルリンチ日本証券との間において、本新株予約権の行使により取得する当社株式に係る株券貸借契約を締結する予定はありません。

8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成 27 年 12 月 31 日現在)		
氏名	持株数(株)	持株比率(%)
間下 直晃	4,518,800	23.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,953,200	10.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,054,800	5.59
トミーコンサルティングインク	680,000	3.61
株式会社 S B I 証券	623,200	3.30
エムスリー株式会社	363,600	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	360,200	1.91

高田 雅也	300,000	1.59
株式会社ミライト	240,000	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	228,400	1.21

- (注) 1. 本新株予約権の募集分については長期保有を約していないため、本新株予約権の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。
2. 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記表中の「持株数」は、平成27年12月31日時点で上記株式分割の効力が生じていたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

9. 今後の見通し

平成28年12月期以降の当社業績への影響に関しては、資金調達の進捗状況を見据えつつ順次開発を進めるため現時点で具体的な数値を算出することは困難であることから、開示すべき影響の発生が判明次第、適時に公表することといたします。

10. 企業行動規範上の手続き

本新株予約権の発行規模は、「6. 発行条件等の合理性（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおりであり、平成27年12月31日現在の総議決権数に対して最大15.91%の希薄化が生じます。このため、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないこと（本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める経営者から一定程度独立した者より当該割当ての必要性及び相当性に関する意見の入手並びに株主の意思確認手続きは要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
売上高	2,525	4,681	6,083
営業利益	276	403	348
経常利益	263	594	179
当期純利益	230	261	93
1株当たり当期純利益（円）	17.42	14.33	5.01
1株当たり配当金（円）	0	0	0
1株当たり純資産（円）	207.73	223.78	227.72

- (注) 当社は、平成25年8月23日付で1株につき100株、平成27年1月1日付で1株につき2株、平成28年1月1日付で1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行いました。平成25年12月期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金、及び1株当たり純資産を記載しております。

（2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年2月29日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	18,866,000株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	2,553,400株	13.53%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

- (注) 上記潜在株式数は、当社のストック・オプション制度に係る潜在株式数であります。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンス後における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	18,866,000株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	5,553,400株	29.44%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	5,553,400株	29.44%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	上限行使価額はありません。	上限行使価額はありません。

(4) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
始 値	1,253円	1,900円	797円
高 値	1,863円	2,210円	1,481円
安 値	1,100円	559円	640円
終 値	1,863円	784円	1,015円

(注) 1. 各株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成25年8月23日付で1株につき100株、平成27年1月1日付で1株につき2株、平成28年1月1日付で1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行いました。平成25年12月期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、各株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
始 値	1,262円	1,103円	952円	1,019円	880円	1,210円
高 値	1,481円	1,158円	1,075円	1,158円	1,336円	1,579円
安 値	1,083円	813円	873円	757円	840円	1,182円
終 値	1,102円	960円	1,015円	835円	1,198円	1,494円

(注) 1. 各株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年3月の株価については、平成28年3月29日現在で表示しております。

3. 当社は、平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各株価を記載しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	平成28年3月29日
始 値	1,467円
高 値	1,504円
安 値	1,463円
終 値	1,494円

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 公募増資（新規上場時）

払 込 期 日	平成25年12月9日
調 達 資 金 の 額	1,806,600,000円（差引手取概算額）
発 行 価 額	3,300円
募集時における 発行済株式数	3,696,500株
当該募集による 発行株式数	600,000株
募集後における 発行済株式総数	4,296,500株

発行時における 当初の資金使途	新技術投資、ソフトウェア開発投資、東南アジア現地法人設立を目的とした 子会社投融資のための資金として820,000千円。 国内外における資本業務提携のための資金として600,000千円。 広告宣伝、人材育成等の運転資金として918,204千円 (下記②記載のオーバーアロットメントによる第三者割当増資による調達 資金を含めた資金使途となっております。)
発行時における 支出予定時期	平成26年950,000千円、平成27年470,000千円、平成28年918,204千円
現時点における 充 当 状 況	全額充当済み

② 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払 込 期 日	平成25年12月9日
調 達 資 金 の 額	531,603,000円（差引手取概算額）
発 行 価 額	3,300円
募集時における 発行済株式数	3,696,500株
当該募集による 発行株式数	175,100株
募集後における 発行済株式総数	4,471,600株
割 当 先	野村証券株式会社
発行時における 当初の資金使途	上記①に含めて記載しております。
発行時における 支出予定時期	上記①に含めて記載しております。
現時点における 充 当 状 況	全額充当済み

以 上

(別紙)

株式会社ブイキューブ第 15 回新株予約権 (第三者割当て) 発行要項

1. 本新株予約権の名称
株式会社ブイキューブ第 15 回新株予約権 (第三者割当て) (以下「本新株予約権」という。)
2. 申込期間
平成 28 年 4 月 15 日
3. 割当日
平成 28 年 4 月 15 日
4. 払込期日
平成 28 年 4 月 15 日
5. 募集の方法
第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をメリルリンチ日本証券株式会社に割り当てる。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
 - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式 3,000,000 株とする (本新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数 (以下「割当株式数」という。) は 100 株とする。)。但し、下記第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
 - (2) 当社が第 11 項の規定に従って行使価額 (第 9 項第(2)号に定義する。) の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 11 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
 - (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第 11 項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
 - (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第 11 項第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
7. 本新株予約権の総数
30,000 個
8. 各本新株予約権の払込金額
金 634 円 (本新株予約権の目的である株式 1 株当たり 6.34 円)
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1 株当たりの金銭の額 (以下「行使価額」という。) は、当初 1,494 円とする。
10. 行使価額の修正
第 16 項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「修正日」という。) の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) の 91% に相当する金額の 1 円未満の端数を切り捨てた金額 (以下「修正日価額」という。) が、当該修正日の直前に有効な行使価額を 1 円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が 1,196 円 (以下「下限行使価額」といい、第 11 項の規定を準用して調整される。) を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。
本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の行使価額を通知する。

11. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- ② 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- ③ 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- ⑤ 本号①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日まで本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により}}{\text{調整後行使価額}} \times \text{当該期間内に交付された株式数}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4)① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号⑤の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ② その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が第10項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。
- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
12. 本新株予約権を行使することができる期間
平成28年4月18日から平成30年4月17日までとする。
13. その他の本新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできない。
14. 本新株予約権の取得
- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり634円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権1個当たり634円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。
- (3) 当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権1個当たり634円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。
15. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
16. 本新株予約権の行使請求の方法
- (1) 本新株予約権を行使する場合、第12項記載の本新株予約権を行使することができる期間中に第19項記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。

- (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第 20 項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第 19 項記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
17. 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。
18. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由
本発行要項及び割当先との間で締結する予定の第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価、当社株式の流動性、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権 1 個の払込金額を金 634 円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第 9 項記載のとおりとし、行使価額は当初、平成 28 年 3 月 29 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額とした。
19. 行使請求受付場所
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
20. 払込取扱場所
株式会社三菱東京 UFJ 銀行 銀座通支店
21. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等
本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。
22. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号
23. その他
(1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
(2) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上